



政府

防災・減災、国土強靱化
「5か年加速化対策」を閣議決定

政府は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定しました。政府全体の事業規模は15兆円程度、そのうち国土交通省分は9.4兆円程度です。「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の3つの柱で構成されたこの対策は、2021年度から2025年度の5年間実施されます。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001377695.pdf>)



政府

2020年度第3次補正予算案を閣議決定
国土交通省関係 国費総額3兆2,912億円

政府は、2020年度第3次補正予算案を閣議決定しました。国土交通省関係は、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」と「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」で構成され、公共事業関係費1兆9,342億円、非公共事業費1兆3,569億円の合計3兆2,912億円が措置されました。公共事業関係費のうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」には1兆3,611億円が計上されています。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001378258.pdf>)



国土交通省

建築物リフォーム・リニューアル調査報告
2020年度第2四半期受注分

国土交通省は、建築物リフォーム・リニューアル調査報告(2020年度第2四半期受注分)を公表しました。本調査は、元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について建設業許可企業5,000者に対し実施され、第1四半期分と合わせた2020年度上半期の受注高は、住宅に係る工事が1兆5,282億円(前年同期比15.6%減)、非住宅建築物に係る工事が3兆7,783億円(同17.9%減)とともに減少し、全体で5兆3,065億円(同17.2%減)となりました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001377377.pdf>)



国土交通省

2021年度税制改正概要
「コロナ時代」「強靱な国土・地域づくり」関連も

国土交通省は、2021年度税制改正概要を公表しました。主要項目は「日本経済の再生」、「豊かな暮らしの実現と地域の活性化」、「クリーンで安全・安心な社会の実現」の3つを柱とし、「日本経済の再生」では「ウイズ/ポストコロナ時代の活力ある日本経済の実現」を掲げ、住宅ローン減税や住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充等を措置しました。また、「クリーンで安全・安心な社会の実現」では、「災害に強い強靱な国土・地域づくり」に関連する特例措置の創設等がなされました。

(<https://www.mlit.go.jp/page/content/001377449.pdf>)



厚生労働省

高校新卒者の求人状況
大幅減も建設業は前年並み

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年の9月末現在を10月末現在の調査に変更し、2021年3月の高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人等の状況を公表しました。高校新卒者については、全体求人数は約37万人(前年9月末現在比20.7%減)と大きく減少しましたが、建設業は7万552人(同0.03%減)と同水準にとどまっています。また、高校新卒者全体の求職者数は約15万2,000人(同10.1%減)、就職内定率は64.2%(同0.2ポイント増)となりました。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000184815_00009.html)



帝国データバンク

全国企業倒産集計11月報
建設業の倒産は大きく減少

帝国データバンクは、全国企業倒産集計2020年11月報を公表しました。11月単月の倒産件数は、全体で563件(前年同月比22.2%減)と11月としては2000年以降最小となりました。業種別にみても、全業種で倒産件数が減少し、中でも建設業は92件(同31.3%減)と大きく減少しました。また、11月末現在の2020年度累計については、全体の倒産件数が5,166件(同9.1%減)、そのうち建設業の倒産件数は807件(同17.6%減)とともに減少しています。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/pdf/2011.pdf>)

